



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 アニコムホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小森 伸昭  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 櫻井 紀彦 (TEL) 03(5348)3911  
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,683	12.0	4,941	18.8	3,246	18.9
2024年3月期	60,437	6.9	4,159	12.9	2,729	19.4

(注) 包括利益 2025年3月期 2,526百万円(△16.8%) 2024年3月期 3,036百万円(183.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	41.98	—	11.2	7.1	7.3
2024年3月期	34.02	—	9.4	6.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 8百万円

のれん償却前経常利益(経常利益+のれん償却額)

2025年3月期 5,191百万円 2024年3月期 4,362百万円

のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2025年3月期 3,496百万円 2024年3月期 2,931百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	72,494	28,066	38.9	376.54
2024年3月期	66,357	30,152	45.1	375.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,215百万円 2024年3月期 29,895百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,400	△5,091	271	22,610
2024年3月期	5,669	△11,132	△1,343	21,029

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	438	16.2	1.5
2025年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	636	20.2	2.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		31.6	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.4	1,800	△42.5	1,100	△49.5	14.79
通 期	73,000	7.9	3,300	△33.2	2,100	△35.3	28.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	74,939,160株	2024年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,232株	2024年3月期	1,628,636株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	77,325,267株	2024年3月期	80,226,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,507	△53.6	997	△74.3	907	△76.5	918	△79.0
2024年3月期	5,402	90.7	3,875	208.7	3,854	210.1	4,371	277.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	11.88	—
2024年3月期	54.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,865	18,151	62.9	242.24
2024年3月期	26,602	20,671	77.7	259.43

(参考) 自己資本                      2025年3月期      18,151百万円                      2024年3月期      20,671百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. (1) ②次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(金融商品関係) .....	12
(有価証券関係) .....	16
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	28
(1) 2025年3月期 損益の状況の対前期比較 .....	28
(2) 経常収益の状況 .....	29
(3) 種目別保険料・保険金 .....	30
(4) ソルベンシー・マージン比率 .....	31
(5) 役員の異動 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心とした緩やかな景気回復が継続し、企業業績も比較的堅調に推移しました。一方で、ウクライナや中東情勢、中国経済の減速、世界的な金融市場の変動といった地政学的・国際経済上のリスクが高まったことにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、堅調なペット飼育需要の継続に加え、販売チャネルの営業活動強化の様々な取組みや他社からの契約移管により、保有契約数は1,287,923件（前期末から94,363件の増加・同7.9%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率<sup>注1)</sup>については、ペットの平均寿命の伸長やどうぶつ医療の高度化、インフレの影響による診療費の高止まりなどにより、60.6%と前年度比で0.7pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率<sup>注2)</sup>は、規模拡大へ向けた積極投資や業務効率化及び経費削減の取組みによって、32.3%と前年度比で1.0pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年度比で0.3pt改善し92.9%となりました。

また、当社グループでは、引き続き第二期創業期の歩みを加速させる取組みを推進しております。あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「入って健康になる」予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを、どうぶつのライフステージの川上から川下まで幅広く展開しております。川上での科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディングやマッチングサイト運営を通じたブリーダー支援に加え、川中では「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の開発・販売等の健康イノベーション事業の拡大を進めております。更に川下においては、どうぶつ医療における高度先進医療（手術支援ロボット、細胞治療、再生医療）を実用化し拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の領域拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益58,862百万円（前期比8.5%増）、資産運用収益1,586百万円（同116.2%増）、新規事業等を含むその他経常収益7,235百万円（同33.2%増）を合計した経常収益は過去最高の67,683百万円（同12.0%増）となりました。また、保険引受費用41,928百万円（同9.1%増）、営業費及び一般管理費17,857百万円（同13.0%増）などを合計した経常費用は62,742百万円（同11.5%増）となりました。この結果、経常利益も過去最高の4,941百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,246百万円（同18.9%増）となりました。

注1)E/I損害率：発生ベースでの損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料にて算出

注2)既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率  
損保事業費÷既経過保険料にて算出

#### ② 次連結会計年度の業績予想

今後のわが国の経済環境については、持続的な賃上げや設備投資の拡大が内需を下支えする一方、エネルギー価格の変動や円安、海外金利の先行き、地政学的リスクに加え、米国による関税引き上げの影響が世界貿易を通じて波及し、更に不確実性が高まるものと思われます。そうした環境下においても、当社グループの主たる事業であるペット保険事業は堅調に推移しております。次年度につきましては、中期経営計画2025-2027の初年度として重要な期と位置付け、ペット保険事業は販売チャネルの多様化や保険の独自性追求、契約獲得コストの削減等を推進し、保険以外のシナジー創出事業も動物病院運営事業や健康イノベーション事業を中心とした取組みを一層加速させ、ペット業界のインフラプレーヤーを目指す当社グループとして経済的価値と社会的価値を両立させるサステナビリティ経営を行ってまいります。

次連結会計年度の業績予想につきましては、事業の拡大とともに社会的課題を解決しペット業界を主導していくことを両立させながら、経常収益73,000百万円、経常利益3,300百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、経営環境の変化、競争環境を含むペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移及び経費の予測に基づいております。なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,137百万円増加して72,494百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金の増加2,581百万円及び有価証券の取得の増加1,920百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8,223百万円増加して44,427百万円となりました。その主な要因は、社債発行による増加5,000百万円及び保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加2,223百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円減少して28,066百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金の減少819百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金の増加額が1,937百万円となったこと等により6,400百万円の収入となり、前連結会計年度に比べると731百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,091百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出7,524百万円ですが、前連結会計年度に比べると6,041百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では1,343百万円の支出でしたが、当連結会計年度では、社債の発行による収入4,966百万円があった一方、自己株式の取得による支出3,062百万円などにより当連結会計年度では271百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,581百万円増加し、22,610百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元が重要な経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくことを株主還元の基本方針としております。2022年に策定した「中期経営計画 2022-2024」の最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、第二期創業期における経営ビジョンに沿って、更なる企業価値の向上を実現すると同時に、資本・リスク・リターンバランスを取りながら、段階的に株主還元の改善を図り、配当性向20%水準を目指してまいりました。こうした方針及び足元の堅調な業績推移も踏まえ、当期の期末配当金につきましては、2024年5月9日に公表いたしました配当予想から50銭、前期実績から3円を増額し、1株につき8円50銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましても、引き続き、資本・リスク・リターンバランスを取りながら、株主還元向上の目線を持ち、段階的に株主還元の改善を図っていく方針であり、今般公表しました中期経営計画「2025-2027」においては、最終年度である2027年度に向けて配当性向の目標である30%水準を目指すこととしております。次期配当につきましては当該方針及び株主様の期待に沿うべく、当期配当から50銭の増配を実施し、9円の予想としております。

## 2. 企業集団の状況

アニコムグループは、保険持株会社である当社、アニコム損害保険株式会社をはじめとした連結子会社5社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附随する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アニコムグループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	23,879	26,460
有価証券	27,510	29,430
貸付金	5	44
有形固定資産	3,032	3,070
土地	891	881
建物	1,330	1,315
リース資産	12	42
建設仮勘定	48	95
その他の有形固定資産	748	735
無形固定資産	3,893	3,944
ソフトウェア	882	933
ソフトウェア仮勘定	523	583
のれん	2,482	2,422
その他の無形固定資産	4	3
その他資産	6,710	7,837
共同保険貸	-	1
再保険貸	-	6
未収金	3,408	3,672
未収保険料	678	729
仮払金	901	836
その他の資産	1,722	2,591
繰延税金資産	1,335	1,764
貸倒引当金	△9	△57
資産の部合計	66,357	72,494
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	24,551	26,774
支払備金	3,245	3,532
責任準備金	21,305	23,242
社債	5,000	10,000
その他負債	6,201	7,152
未払法人税等	1,109	1,183
未払金	2,229	2,994
仮受金	2,298	2,437
その他の負債	563	537
賞与引当金	304	325
特別法上の準備金	146	175
価格変動準備金	146	175
負債の部合計	36,204	44,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	7,272
利益剰余金	15,850	14,660
自己株式	△1,001	△2
株主資本合計	31,144	30,132
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△1,248	△1,916
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△1,916
新株予約権	0	△149
非支配株主持分	256	-
純資産の部合計	30,152	28,066
負債及び純資産の部合計	66,357	72,494



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	60,437	67,683
保険引受収益	54,273	58,862
正味収入保険料	54,273	58,862
資産運用収益	733	1,586
利息及び配当金収入	610	777
有価証券売却益	117	808
為替差益	5	-
その他運用収益	0	-
その他経常収益	5,430	7,235
持分法による投資利益	8	-
その他の経常収益	5,421	7,235
経常費用	56,277	62,742
保険引受費用	38,436	41,928
正味支払保険金	30,494	33,345
損害調査費	1,108	1,122
諸手数料及び集金費	5,135	5,235
支払備金繰入額	257	286
責任準備金繰入額	1,439	1,937
資産運用費用	97	263
有価証券売却損	91	19
有価証券評価損	5	243
為替差損	-	0
営業費及び一般管理費	15,795	17,857
その他経常費用	1,948	2,693
支払利息	15	37
貸倒引当金繰入額	0	7
その他の経常費用	1,932	2,647
経常利益	4,159	4,941
特別利益	264	1
固定資産処分益	24	1
段階取得に係る差益	239	-
特別損失	227	193
固定資産処分損	8	123
減損損失	56	41
関係会社株式売却損	135	-
特別法上の準備金繰入額	27	28
価格変動準備金繰入額	27	28
税金等調整前当期純利益	4,196	4,749
法人税及び住民税等	1,605	1,689
法人税等調整額	△138	△134
法人税等合計	1,467	1,555
当期純利益	2,729	3,194
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	3,246



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,729	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△668
その他の包括利益合計	307	△668
包括利益	3,036	2,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,036	2,578
非支配株主に係る包括利益	-	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	13,446	△1	29,740
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
剰余金の配当			△324		△324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,404	△999	1,404
当期末残高	8,202	8,092	15,850	△1,001	31,144

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,555	△1,555	-	-	28,184
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
剰余金の配当					△324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,729
自己株式の取得					△999
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	307	0	256	563
当期変動額合計	307	307	0	256	1,968
当期末残高	△1,248	△1,248	0	256	30,152

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	15,850	△1,001	31,144
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△759			△759
連結子会社の増資による持分の増減		△60			△60
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			3,246		3,246
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△3,998	3,998	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△819	△1,190	998	△1,011
当期末残高	8,202	7,272	14,660	△2	30,132

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,248	△1,248	0	256	30,152
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△759
連結子会社の増資による持分の増減					△60
剰余金の配当					△438
親会社株主に帰属する当期純利益					3,246
自己株式の取得					△3,000
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	△668	△150	△256	△1,074
当期変動額合計	△668	△668	△150	△256	△2,086
当期末残高	△1,916	△1,916	△149	-	28,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,196	4,749
減価償却費	745	845
のれん償却額	202	250
減損損失	56	41
支払備金の増減額 (△は減少)	257	286
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,439	1,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	20
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	27	28
利息及び配当金収入	△610	△777
有価証券関係損益 (△は益)	109	△544
段階取得に係る差損益 (△は益)	△239	-
持分法による投資損益 (△は益)	△8	-
株式報酬費用	3	-
支払利息	15	37
有形固定資産関係損益 (△は益)	△15	121
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△657	△358
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	599	631
その他	-	76
小計	6,121	7,354
利息及び配当金の受取額	594	763
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△1,031	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,669	6,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	150	△1,000
有価証券の取得による支出	△16,202	△7,524
有価証券の売却・償還による収入	5,775	5,388
資産運用活動計	△10,277	△3,135
営業活動及び資産運用活動計	△4,607	3,265
有形固定資産の取得による支出	△254	△586
有形固定資産の売却による収入	324	1
無形固定資産の取得による支出	△584	△683
事業譲受による支出	-	△224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△401	-
その他	60	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,132	△5,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	4,966
自己株式の取得による支出	△1,010	△3,062
リース債務の返済による支出	△8	△9
借入金の返済による支出	-	△9
配当金の支払額	△324	△438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,024
自己新株予約権の取得による支出	-	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,806	1,581
現金及び現金同等物の期首残高	27,835	21,029
現金及び現金同等物の期末残高	21,029	22,610

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

##### ① 市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

##### ② 信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

##### ③ 流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスクを指します。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

##### ① 市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

##### ③ 流動性リスクの管理

流動性リスクには、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、資金繰りの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,100	3,107	7
その他有価証券(*2) (*3)	23,363	23,363	—
(2) 貸付金	5	5	—
資産計	26,468	26,475	7
(1) 社債	5,000	4,979	△20
(2) 借入金	124	121	△2
負債計	5,124	5,101	△22

(\*1) 「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(\*2) 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*3) 市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(1) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
市場価格のない株式等 ※1	662
組合出資金 ※2	384
合計	1,046

※1 市場価格のない株式等は非上場株式等であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,400	4,242	△157
その他有価証券(*2) (*3)	23,829	23,829	—
(2) 貸付金	44		
貸倒引当金(*4)	△43		
	1	1	—
資産計	28,230	28,072	△157
社債	10,000	9,872	△127
借入金	115	110	△4



負債計	10,115	9,982	△132
-----	--------	-------	------

(\*1)「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(\*2)投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*3)市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(1) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場価格のない株式等 ※1	821
組合出資金 ※2	379
合計	1,201

※1 市場価格のない株式等は非上場株式等であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*4)貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	23,820	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	500	700	—
社債	—	600	1,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
地方債	—	—	1,300	—
社債	—	1,000	500	—
貸付金	—	5	—	—
未収金(*)	3,401	—	—	—
合計	27,221	2,105	3,800	—

(\*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
預貯金	26,399	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	800	1,200	—
社債	—	1,100	1,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
地方債	—	1,000	1,600	—
社債	—	1,000	1,100	—
貸付金(*)	1	—	—	—
未収金(*)	3,660	—	—	—
合計	30,061	3,900	5,200	—

(\*) 貸付金および未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

## 2 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	—	5,000	—	—	—	—
借入金	9	9	9	9	9	77
合計	9	5,009	9	9	9	77

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
社債	5,000	—	—	—	5,000	—
借入金	9	9	9	9	9	68
合計	5,009	9	9	9	5,009	68

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
公社債			
地方債	900	905	5
社債	1,000	1,003	3
小計	1,900	1,909	9
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
公社債			
地方債	300	299	△0
社債	900	898	△1
小計	1,200	1,197	△2
合計	3,100	3,107	7

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
公社債			
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
公社債			
地方債	2,000	1,920	△79
社債	2,400	2,321	△78
小計	4,400	4,242	△157
合計	4,400	4,242	△157

3. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,040	813	227
	公社債			
	地方債	803	800	3
	社債	200	200	0
	その他	5,514	4,736	777
	小計	7,558	6,549	1,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債			
	地方債	499	500	△0
	社債	1,295	1,300	△4
	その他	14,009	16,748	△2,738
	小計	15,804	18,548	△2,743
合計		23,363	25,097	△1,734

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,314	955	359
	公社債			
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,089	2,502	586
	小計	4,404	3,458	946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	243	269	△25
	公社債			
	地方債	2,488	2,600	△111
	社債	2,028	2,100	△71
	その他	14,664	18,098	△3,434
	小計	19,424	23,068	△3,643
合計		23,829	26,526	△2,697

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	331	3	—
その他	3,959	114	△91
合計	4,290	117	△91

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	642	542	—
その他	4,847	266	△19
合計	5,490	808	△19

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等について3百万円(うち株式3百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等について239百万円(うち株式239百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等は、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社フローエンス

事業の内容：ペットのブリーディング事業

② 企業結合日

2024年8月16日

2024年11月29日

2025年1月24日

2025年1月31日

③ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得及び非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.82%であり、当該取引により株式会社フローエンスを当社の完全子会社といたしました。当社グループと同社の協力関係をより強化することが当社グループの企業価値向上につながると判断したため、同社の株式を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

① 第三者割当増資の引き受けによる株式取得

取得の対価	現金及び預貯金	690百万円
取得原価		690百万円

② 非支配株主からの株式取得

取得の対価	現金及び預貯金	1,024百万円
取得原価		1,024百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

819百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、シムネット株式会社が行う、ブリーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等を「ペット向けインターネットサービス事業」として報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネットサービス事業	計				
外部顧客への経常収益	55,024	2,027	57,051	3,385	60,437	—	60,437
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	289	344	633	202	836	△836	—
計	55,313	2,371	57,685	3,588	61,273	△836	60,437
セグメント利益又は損失(△)	4,793	188	4,982	△822	4,159	—	4,159
セグメント資産	56,617	3,094	59,712	6,666	66,378	△21	66,357
セグメント負債	34,538	532	35,070	1,154	36,225	△21	36,204
その他の項目							
減価償却費	426	6	433	312	745	—	745
のれんの償却額	—	133	133	68	202	—	202
資産運用収益	741	0	741	1	743	△9	733
支払利息	14	—	14	0	15	—	15
持分法投資利益	—	—	—	8	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	599	1	600	321	922	—	922
(参考) のれん償却前セグメント利益又は損失(△)	4,793	322	5,116	△754	4,362	—	4,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△21百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△21百万円であります。



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	60,479	2,263	62,742	4,940	67,683	—	67,683
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	325	504	829	280	1,109	△1,109	—
計	60,805	2,767	63,572	5,221	68,793	△1,109	67,683
セグメント利益又は損失(△)	5,602	264	5,867	△925	4,941	—	4,941
セグメント資産	61,298	3,763	65,062	7,454	72,517	△22	72,494
セグメント負債	42,562	546	43,108	1,341	44,450	△22	44,427
その他の項目							
減価償却費	459	6	465	380	845	△0	845
のれんの償却額	—	133	133	116	250	—	250
資産運用収益	1,589	0	1,589	6	1,595	△9	1,586
支払利息	33	—	33	4	37	—	37
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728	1	729	675	1,405	—	1,405
(参考) のれん償却前セグメント利 益又は損失(△)	5,602	398	6,001	△809	5,191	—	5,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△22百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△22百万円であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は、56百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は、41百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	68	—	202
当期末残高	—	1,470	1,011	—	2,482

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	116	—	250
当期末残高	—	1,337	1,085	—	2,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	375円20銭	376円54銭
1株当たり当期純利益	34円02銭	41円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,729	3,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,729	3,246
普通株式の期中平均株式数(株)	80,226,378	77,325,267

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

2025年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2025-2027」におきましても、株主還元につきましては配当を基本としつつ、自己株取得につきましても機動的に実施していくこととしております。

今般、2024年度の当社決算状況を踏まえ、下記2. のとおり、10億円を上限とする自己株式の取得について決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
④取得期間	2025年6月2日～2025年9月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,911	6,023
前払費用	17	25
未収入金	180	206
未収還付法人税等	-	86
その他	0	0
流動資産合計	7,109	6,343
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12	10
工具、器具及び備品（純額）	55	53
リース資産	1	9
有形固定資産合計	68	73
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	30	33
ソフトウェア仮勘定	1	-
無形固定資産合計	33	35
投資その他の資産		
関係会社株式	18,876	21,891
長期前払費用	11	7
敷金	473	473
繰延税金資産	29	10
投資その他の資産合計	19,390	22,382
固定資産合計	19,492	22,491
繰延資産		
社債発行費	-	30
繰延資産合計	-	30
資産合計	26,602	28,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	0	2
未払法人税等	207	-
未払費用	0	21
未払金	254	217
預り金	12	11
賞与引当金	15	14
その他	-	0
流動負債合計	492	5,267
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	0	7
長期預り保証金	438	438
固定負債合計	5,438	5,445
負債合計	5,930	10,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金		
資本準備金	8,092	8,092
資本剰余金合計	8,092	8,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,377	1,859
利益剰余金合計	5,377	1,859
自己株式	△1,001	△2
株主資本合計	20,671	18,151
純資産合計	20,671	18,151
負債純資産合計	26,602	28,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1,589	1,489
関係会社受取配当金	3,813	1,018
営業収益合計	5,402	2,507
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,527	1,510
営業費用合計	1,527	1,510
営業利益	3,875	997
営業外収益		
受取利息	0	3
その他	3	3
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	15	35
社債発行費	-	2
その他	10	58
営業外費用合計	25	96
経常利益	3,854	907
特別利益		
関係会社株式売却益	938	-
特別利益合計	938	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
関係会社株式評価損	100	-
特別損失合計	102	0
税引前当期純利益	4,690	907
法人税、住民税及び事業税	330	△29
法人税等調整額	△11	18
法人税等合計	319	△11
当期純利益	4,371	918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	1,331	1,331
当期変動額					
剰余金の配当				△324	△324
当期純利益				4,371	4,371
自己株式の取得					
自己株式の消却					
当期変動額合計	-	-	-	4,046	4,046
当期末残高	8,202	8,092	8,092	5,377	5,377

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	17,625	17,625
当期変動額			
剰余金の配当		△324	△324
当期純利益		4,371	4,371
自己株式の取得	△999	△999	△999
自己株式の消却		-	-
当期変動額合計	△999	3,046	3,046
当期末残高	△1,001	20,671	20,671

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	5,377	5,377
当期変動額					
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				918	918
自己株式の取得					
自己株式の消却				△3,998	△3,998
当期変動額合計	-	-	-	△3,518	△3,518
当期末残高	8,202	8,092	8,092	1,859	1,859

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,001	20,671	20,671
当期変動額			
剰余金の配当		△438	△438
当期純利益		918	918
自己株式の取得	△3,000	△3,000	△3,000
自己株式の消却	3,998	-	-
当期変動額合計	998	△2,519	△2,519
当期末残高	△2	18,151	18,151



## 6. その他

### (1) 2025年3月期 損益の状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	54,273	58,862	4,588	8.5
	(うち正味収入保険料)	(54,273)	(58,862)	(4,588)	(8.5)
	保険引受費用	38,436	41,928	3,491	9.1
	(うち正味支払保険金)	(30,494)	(33,345)	(2,851)	(9.3)
	(うち損害調査費)	(1,108)	(1,122)	(14)	(1.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,135)	(5,235)	(99)	(1.9)
	(うち支払備金繰入額)	(257)	(286)	(28)	(11.1)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,439)	(1,937)	(497)	(34.6)
	資産運用収益	733	1,586	852	116.2
	(うち利息及び配当金収入)	(610)	(777)	(167)	(27.4)
	(うち有価証券売却益)	(117)	(808)	(690)	(586.4)
	資産運用費用	97	263	166	171.6
	(うち有価証券売却損)	(91)	(19)	(△72)	(△78.8)
	(うち有価証券評価損)	(5)	(243)	(238)	(一)
特別 損益	営業費及び一般管理費	15,795	17,857	2,061	13.0
	その他経常損益	3,481	4,541	1,060	30.4
	経常利益	4,159	4,941	781	18.8
	特別利益	264	1	△262	△99.4
特別 損益	特別損失	227	193	△34	△15.2
	特別損益	36	△191	△228	一
税金等調整前当期純利益		4,196	4,749	553	13.2
法人税及び住民税等		1,605	1,689	83	5.2
法人税等調整額		△138	△134	4	△3.1
法人税等合計		1,467	1,555	88	6.0
当期純利益		2,729	3,194	465	17.1
親会社株主に帰属する当期純利益		2,729	3,246	517	18.9

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前年増減 (△)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	55,024	60,479	9.9
損害保険(アニコム損害保険㈱)	55,024	60,479	9.9
(うち正味収入保険料)	54,273	58,862	8.5
ペット向けインターネットサービス事業	2,027	2,263	11.6
その他の事業	3,385	4,940	45.9
保険代理店	15	14	△5.8
動物病院支援	338	349	3.4
動物医療分野における臨床・研究	1,979	2,348	18.6
遺伝子検査等	319	320	0.5
その他	733	1,907	160.2
合計	60,437	67,683	12.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

### (3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

#### ① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	54,273	100.0	6.9	58,836	100.0	8.4
合計	54,273	100.0	6.9	58,836	100.0	8.4
(うち収入積立保険料)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

#### ② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	54,273	100.0	6.9	58,862	100.0	8.5
合計	54,273	100.0	6.9	58,862	100.0	8.5

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

#### ③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	30,494	100.0	9.2	33,345	100.0	9.3
合計	30,494	100.0	9.2	33,345	100.0	9.3

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	24,659	27,559
資本金又は基金等	20,839	23,501
価格変動準備金	146	175
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,747	1,895
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△1,734	△2,697
土地の含み損益	42	108
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,616	4,572
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\}} + R5 + R6$	14,777	15,965
一般保険リスク(R1)	14,356	15,482
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,695	2,031
経営管理リスク(R5)	321	350
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	333.7	345.2

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
(第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回るにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

#### (5) 役員の異動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、2025年6月24日開催予定の当社第25回定時株主総会にてその選任を付議する予定でおりますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。